

# 一般質問

一般質問とは、議案と関係なく行政事務の状況や将来に対する方針などを質問するもので、定例会に限って行われます。今回の一般質問は、6月18日から20日までの3日間で行われ、11人の議員が質問に立ちました。

※掲載原稿は質問した議員本人が要約したものです。

| 番号 | 通号 | 質問者   | 質問事項  |
|----|----|-------|---|
| 1  |    | 中尾 友二 | ①天草市のドライブレコーダー設置補助について<br>②世界遺産登録を目指す取り組みについて<br>③中学校3年生から高校3年生(いわゆる18歳年度末)までの医療費無料化の拡大について |
| 2  |    | 蓮池 良正 | ①天草の自然環境を活かしたまちづくり<br>②市民要求の実現  |
| 3  |    | 赤木 武男 | ①所有者不明土地に関連して<br>②児童生徒の登下校時の安全対策等について   |
| 4  |    | 益田 政昭 | ①天草市の人口問題<br>②空き家問題<br>③外国人が利用する日本語学校の設立について  |
| 5  |    | 五通 俊作 | ①機能的な交通基盤の整備について<br>②魅力ある地域づくりについて  |
| 6  |    | 門口 徹  | ①本渡学校給食センターについて<br>②県道本渡五和線の未改良区間について   |
| 7  |    | 前田 正之 | ①農業の振興について  |
| 8  |    | 脇島 義純 | ①御所浦架橋について<br>②御所浦地域振興策について<br>③白亜紀資料館建設について  |
| 9  |    | 浜崎 昭臣 | ①熊本天草幹線道路、三県架橋、天草八代架橋について<br>②天草管内の道路整備について<br>③夕陽について<br>④ギャラリー四季について                      |
| 10 |    | 五嶋 善彦 | ①市長マニフェスト(明日への道標2)について  |
| 11 |    | 浜崎 義昭 | ①国保税引き下げのための対策について<br>②市の財産の管理と使用状況について<br>③天草の未利用の資源の活用について                                |

## 市民の暮らしをささえる



蓮池 良正 議員

### 【低年金の方へ、生活保護申請を】

**蓮池** 生活保護の対象になるくらい生活が厳しい方々の内、どの程度保護の対象としているかを表す捕捉率(2割程度)の状況をお聞きしたことがあった。どうして必要な方に届いていないのか。低年金額の方々も多く、相談の対応に行政としてのついでにいただくことが必要では。

**福祉課長** 被保護世帯数は年々増加し、高齢者世帯が約半数。相談者の立場を理解し、懇切丁寧に対応している。

### 【ひとり親世帯へ具体的支援】

**蓮池** 生活困窮は、高齢者に限らず子どもがいる世帯でも進行しており、市民の経済的貧困化の状況把握をすべきではないか。ひとり親世帯の状況が厳しくなっている。把握されているデータがあれば紹介してほしい。

**子育て支援課長** 県内の子どもの相対的貧困率は、15・0%と高い。

### 【高校生まで含めた、未来の担手の状況把握】

**蓮池** 小中学生には就学援助制度があり、学用品費だけでなく、入学準備金や修学旅行費や学校給食費も支給される。より多くの児童生徒に活用いただと共に、問題は、中学校を卒業すると対象から外れてしまい、生活保護の場合はカウントされるが、法律構成の隙間が生じている。裕福な家庭に生まれようが、貧しい家庭に育とうが、子ども達には、学ぶ権利を含む生きる権利)があり、少なくとも高校生までは、伸び伸びと育つことが次代を担う人づくりとして、地元行政機関にも求められている。

**学校教育課長** 高校生への支援状況は、市奨学金があり、月額1万5,000円を貸与。主な奨学金制度を各中学校を通じて案内している。



## 中学3年から高校3年(いわゆる18歳年度末)までの医療費無料化の拡大



中尾 友二 議員

**中尾** 無料化はファミリー層が移住・定住先として本市を選ぶ要因の一つでは。

**地域政策課長** 総務省が公表された調査結果によると、「現在お住まいの地域に移住する際に利用した、または利用する予定の行政施策は何ですか」との問いで、30代の方は「出産子育てに関する費用の支援」と回答された方が16・2%で最も高く、移住先を検討する際に子育て支援策の内容についても注視していることが確認でき、選ぶ要因の一つと考えられる。

**中尾** 公立保育所民営化や廃止による効果額とこれからの効果額は。

**健康福祉部長** 平成28年度22カ所あったときと平成29年度9カ所となった運営費の支出額を比較したとき、7億9,600万円ほどの歳出削減となるが、民営化して私立保育園になると、運営費として給付費を支出することになるので、実質的な効果額として予算ベースで試算したところ、平成29年度で8,100万円、平成30年度

で1,100万円、平成31年度は1,500万円を見込んでいる。

**中尾** 無料化の拡大は、移住・定住や天草で育った若者が将来Uターンを考えると「ぎっかけ」の一つになる投資と思うが早期に実現できないか。

**市長** 未来を担う子どもたちの将来に向けた健康な体づくりのために、できるだけ早急に助成対象年齢の引き上げを実施したいと考えている。平成31年度から民営化や廃止する公立保育所の運営費削減額が、助成対象年齢引き上げに係る主な財源と捉えている。そのため、対象年齢の引き上げ時期については、「平成31年4月」からと考えている。



## 所有者不明土地に関連して 児童生徒の登下校時の安全対策とスクールバス運行について



赤木 武男 議員

**赤木** 所有者不明土地に関連して、所有者不明の土地の現状と耕作放棄地の状態を伺う。

**市民生活部長** 約55万3,000筆の土地があるが、市外住民の土地もあり、実態を十分に把握できない。また、納税義務者の死亡後に相続登記がされない土地等は20%程度と推計し、これらが今後、所有者不明の土地になる可能性が危惧される。また耕作放棄地は、農地全体の8・7%にあたる940万㎡になる。

**赤木** 平成28年度における相続未登記の件数と相続人代表者設定の人数および未登記の解消策は。

**市民生活部長** 平成28年中に死亡された納税義務者で土地の所有者は598人。この内、平成29年12月までの相続登記者は211人で、その割合は35・3%。また、相続人代表者の設定は572人の95・7%。解消策としては、現在取り組んでいる相続人の調査を今後進めるほか、周知・勧奨を行い、不明土地の解消に努める。

**赤木** 児童生徒の登下校時の安全対策等と事故の状況について。

**学校教育課長** 市内小学校17校のうち11校では、集団登校が行われ上級生が低学年を導いて登校し、地域や保護者の協力もいただいている。登下校時の交通事故は、小中学校合わせ平成27年度6件、平成28年度は1件、平成29年度は9件。

**赤木** 小中学校周辺における「ゾーン30」の速度規制について、どのような認識を持っているのか。

**教育部長** 本渡南小学校周辺は、平成25年度に「ゾーン30」が設定され、一定の効果がある。今後は、歩行者や自転車危険と思われる箇所に「ゾーン30」等の取り組みを警察署、天草広域本部等と協議・連携して進めていく。

**赤木** 小型スクールバス(定員29人)に搭乗する児童生徒数は、10人以下は7路線あり、乗車人数が少ない路線はジャンボタクシー並みの車種に替え、経費削減を図るべきではないか。

**教育部長** 適宜に対応するには、受注業者と協議が整えば車両の変更は可能となる。